

議提第 2 号

学校給食費の無償化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり白石市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和 5年 3月10日

提出者 白石市議会議員 佐久間 儀 郎

賛成者 白石市議会議員 松 野 久 郎

〃 〃 佐 藤 秀 行

〃 〃 大 森 貴 之

〃 〃 平 間 知 一

〃 〃 伊 藤 勝 美

〃 〃 保 科 善一郎

白石市議会議長 小 川 正 人 殿

## 学校給食費の無償化を求める意見書

日本国憲法第 26 条第 2 項では義務教育の無償が定められており、教育基本法第 5 条第 4 項及び学校教育法第 6 条では、国立または公立の学校における義務教育について授業料を徴収しないことが定められている。しかし、学校教育のために各家庭は、教科書以外の教材費や制服、学用品や給食費、修学旅行積立金など多くを負担しており、とりわけ、給食費は平成 30 年度学校給食実施状況等調査によると、全国平均で小学校が年間 4 万 7,773 円、中学校が年間 5 万 4,351 円と、大きな負担となっている。

昭和 26 年の国会では、政府は義務教育の無償をできるだけ早く広範囲に実現したいということ、その内容は教科書や学用品、学校給食費、できれば交通費ということも考えていると答弁で述べており、また昭和 29 年の文部省事務次官通達では、地方公共団体や学校法人等が給食費を補助することを禁止するものではないことが示されている。

平成 29 年度学校給食費の無償化等の実施状況及び完全給食の実施状況の調査結果（以下、「給食費無償化調査」という。）によると、家庭の経済的負担に鑑み、一部無償化も含めて給食費負担の軽減に踏み出した自治体の数は全国 1,740 自治体のうち、506 自治体であり全体の 3 割に満たない状況である。

平成 17 年に食育基本法が制定されたことを踏まえた平成 20 年の学校給食法の改正により、同法の目的に学校における食育の推進が規定され、その充実を図ることが求められている。給食費無償化調査によると、生徒からは栄養バランスの良い食事の摂取や残食を減らす意識が向上したこと、保護者からは親子で食育について話す機会が増えたこと、学校からは食育の指導に関する意識が向上したことなどが成果としてあげられており、給食費無償化の食育に対する前向きな影響が示されていることから、学校給食費の無償化は学校給食法の目的である「学校給食の普及充実及び学校における食育の推進」に寄与するものである。

近年、新型コロナウイルス感染症による家計への影響、ロシアによるウクライナ侵略の影響による物価高騰などで、家庭の経済的負担を軽減する必要性は高まり、現在こそ無償化が切に求められる状況にある。また、コロナ禍により自治体の財政余力は乏しく、無償化の実施が困難な自治体も多いため、無償化を我が国全ての学校で実現するには、国の関与が必要である。

よって、国においては、子育て世帯の経済的負担の軽減及び学校における食育の推進を図るため、学校給食費の無償化を迅速に実施するよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5年 3月10日

宮城県白石市議会議長 小川 正人

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	尾	辻	秀	久	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
内閣官房長官	松	野	博	一	殿
文部科学大臣	永	岡	桂	子	殿
総務大臣	松	本	剛	明	殿
財務大臣	鈴	木	俊	一	殿